

第4章 トランプ新政権と共和党の外交・安保思想

高畑 昭男

はじめに

「米国第一主義」(America First) を掲げる共和党選出のドナルド・トランプ氏が2017年1月20日、第45代大統領に正式就任した。共和党選出といいながらも、2016年の大統領選挙戦中に数々の論議を巻き起こしてきたように、トランプ氏の「米国第一主義」は、近年の共和党主流派や「保守本流」と呼ばれる人々の外交・安保思想と比べて、多くの点でかけ離れている。その政策路線をめぐって議会共和党との間にも顕著な相違や乖離が指摘され、とくに対露関係などにおいて新政権の外交政策展開に微妙な影を投げかけているのが実情だ。本章では、共和党の外交・安保思想の類型や特徴に照らし合わせて、トランプ外交がどのような位置づけにあるかを探ると共に、それが今後どんな課題をはらんでいるかについて検討する。

一方、トランプ政権は当初からあらゆる側面で民主党のバラク・オバマ前政権がとってきた路線を否定し、決別しようとしている。しかしながら、両者は共に「アメリカはもはや世界の警察官ではない」と宣言し、第二次大戦以降の国際秩序を擁護し、かつ主導してきた米国の重要な国際的使命を放棄してしまった点において、重要な共通点を有している。米国が2代の政権にわたって「世界の警察官」役を放棄することが21世紀の世界にどのような波紋を描いていくのだろうか。この意味でトランプ政権の外交・安保政策は、今後4年間もしくはそれ以降の国際秩序、とりわけ安全保障環境に重大な影響をもたらすものとして世界が注目している。この点に関しても、現時点で見通せる範囲内で考察していきたい。

1. トランプ外交と「米国第一主義」の位置づけと特徴

(1) 孤立主義の側面

2013年9月にバラク・オバマ大統領がシリア問題にからんで「世界の警察官」を放棄する演説を行って以来、世界情勢はロシアによる力づくのウクライナ・クリミア半島併合、イスラム過激派組織「イスラム国」による建国宣言や国際テロの多発、さらには中国による南シナ海、東シナ海における強引な海洋進出などが相次ぎ、急速に国際秩序が乱れ始めた。共和党内では、こうした国際安全保障環境の劇的な劣化の要因を「オバマ政権の国際関与縮小と撤退にある」とする見方が高まり、1980年代のロナルド・レーガン政権が掲げたような「力による平和」路線への回帰を求める声が強くなった¹⁾。

2012年大統領選以降は民主党に対抗するために、共和党系の政策知識人の多くが(1) リアリスト(現実主義者)、(2) 保守強硬派、(3) 新保守主義(neo-conservative、いわゆるネオコン)——の三派を糾合したネットワーク組織をつくり、互いに連携する形で外交・安保に関する党の主流派を形成するようになっていた²⁾。こうした傾向は、2015年～2016年にかけて共和党の大統領候補指名争いに参加した候補者17人のうちで、トランプ氏と孤立主義者を除く大半の候補者たちが(程度の違いはあっても)レーガン流の「力による平和」

を掲げるか、または「自由、民主主義、法の支配、自由競争経済」といった価値や理念の追求を外交路線の支柱に据えていたことから明らかだったといえよう。

その点でもトランプ氏は異質の存在であった。一貫して「米国第一主義」を掲げ、国内経済、国際情勢のいずれについても根強い不満を持つ大衆層の人気をあおり、大統領選で勝利するに至った。トランプ氏の「米国第一主義」の基本は、自身が就任演説で力説したように「今日この日から米国第一だけとなる。アメリカ・ファーストだ。貿易、税、移民、外交に関するあらゆる決定は米国労働者とその家庭に恩恵をもたらすために下されることになる」³というぐだりに象徴されよう。

国際協調や対外貢献を嫌い、貿易、経済、外交その他もろもろに関して「米国民への恩恵」を唯一の判断基準とする思想は、価値と理念による国際関与路線を掲げる党主流派とはほぼ正反対のベクトルといえる。もちろん、このような思想はトランプ氏が初めてではない。共和党の外交・安保思想の類型において、「旧世代保守」(paleo-conservative)、または「超保守主義」とも呼ばれる「孤立主義者」の考え方と極めて似たところが多い⁴。この旧世代保守は第二次大戦まで共和党保守の主流を占めていた考え方で、最後まで参戦反対、対外非介入、孤立主義を唱え続けた「アメリカ・ファースト委員会」(America First Committee)等の大衆組織に象徴されている。トランプ氏の主張は、おおむねこれと同一線上に位置づけられ、いわば1930年代～第二次大戦参戦前夜の時代にタイムワープしたような内容といってもよい。

共和党の外交・安保思想には、この「旧世代保守」とは別に、「経済保守」(リバタリアン)と呼ばれる孤立主義の流れもある。こちらは徹底した「小さな政府」を求める経済合理主義に基づいて、米国の経済的利益にそぐわない対外関与、国際貢献を排除し、安全保障面では「世界の警察官」の役割や同盟関係にも懐疑的な思想である。トランプ氏は就任当日に発表した基本政策文書(6項目)⁵の中で環太平洋経済連携協定(TPP)の離脱と、1994年にカナダ、メキシコ両国と共に結成した北米自由貿易協定(NAFTA)の再交渉を明示し、大統領令にも署名した。多国間協議よりも自国に有利な2国間協議をめざすなど、旧世代保守と経済保守をない混ぜにした側面もある。但し、経済保守の本来の思想においては、自由貿易や米国経済にとって有益な移民の受入れを積極的に支持するという特徴がある。これに対して、トランプ氏の移民政策はメキシコやイスラム諸国などに対して極めて制約的、排他的であるという違いがあることも付記しておきたい。

(2) 「ハミルトン主義+ジェファソン主義」の側面

一方、米政治学者ウォルター・ラッセル・ミード(Walter Russell Mead)が提唱した米外交思想の4つの類型に照らしてみた場合、トランプ氏の「米国第一主義」は、米国の経済権益の最大化を求める「ハミルトン主義」(Hamiltonian)とほぼ一致する⁶。ミードによれば、「ハミルトン主義」は共和党の富裕層に多く見られ、米国に有利な条件の下にグローバルな経済制度を構築しようとするもので、米国の経済的繁栄とビジネス権益の拡大を最大の国益とする思想である。一方、安全保障面では、勢力均衡を通じて、持続的で安定した国際関係を志向するというものだ。

また、トランプ氏は就任演説で「私たちのやり方を他人に押しつけるのではなく、むしろそれが輝いて、皆がついてくる模範となるよう努める」⁷とも語っている。この点では、ア

アメリカ的な価値や方法を他国に押し付けず、国内の自由や民主主義を充実させることに多大な関心を払うべきである——とする「ジェファースン主義」(Jeffersonian)に通じる要素も見られる。ジェファースン主義においては、極力低コストの外交を志向し、直接的脅威に立ち向かう必然的な自衛のための戦争を除いては対外介入、武力行使、戦争を忌避する。不要な紛争や対立に巻き込まれないように、同盟関係にも一定の距離を置く傾向があり、米兵の犠牲や戦費など人的、財政的に高いコストを伴う対外介入をできるだけ忌避するのが特徴である。これらの点においては、実はトランプ氏の考え方だけでなく、オバマ外交に共通する部分も少なくない。一見、両極端に見えるオバマ政権とトランプ政権だが、ミードのいうハミルトン主義とジェファースン主義のミックスとしてとらえると、両政権は極めて似通っており、両者が「世界の警察官」を放棄するに至ったこととも符合する。

2. 外交・安全保障——理念なき「力による平和」？

(1) 木に竹を接ぐ組み合わせ

トランプ氏の外交・安保政策に関して特筆すべきは、上記の基本政策の中で「力による平和」(Peace through Strength)を基本路線に位置づけている事実である。内容は後述するが、トランプ氏はこれを選挙戦中の2016年9月、フィラデルフィアで行った演説⁸でやや唐突な形でぶちあげている。それ以降もこれを外交・安保面のスローガンとしてきた。

特筆すべき最大の理由は、共和党本来の「力による平和」という外交思想は、トランプ氏の孤立主義的な「米国第一主義」とは相容れない要素をはらんでいるからであり、言い換えれば、木に竹を接ぐような組み合わせとしかいいようがないからである。

米政治史上、「力による平和」を唱えたのはレーガンが最初ではない。しかし、先にも触れたように⁹、「力による平和」と名づけた路線を外交・安保政策の基軸に据えて、冷戦の終結と勝利を成功裡に導いた政策として世界に知られるようになったのはレーガン大統領である。レーガンは冷戦の主敵であるソ連の拡張主義に対決すべき最大の道義的根拠として「自由、民主主義、人権、法の支配、自由競争」などのアメリカ的価値を掲げ、その追求を外交・安保政策の前面に押し出した。そして、1970年代まで共和党の外交・安保思想の主流を占めていたニクソン＝キッシンジャー型の「米ソ共存」や「緊張緩和」路線に決別し、欧州・アジアの同盟諸国を糾合しつつ、「価値や道義と力」による冷戦の克服をめざして積極的な対外関与と反転攻勢に向かった。

その具体的な表れとなったのは、▽ソ連の戦略核ミサイル群を無力化するための戦略防衛構想(SDI、後のミサイル防衛につながる先端技術開発計画)、▽欧州同盟諸国に深刻な脅威を与えたSS20ミサイル等の中距離核戦力(INF)の全廃を迫る核軍縮交渉、▽サハロフ博士問題¹⁰などソ連国内の人権状況に対する国際非難キャンペーンの展開、▽実質的削減をめざす戦略核削減交渉(START)の推進——などである。これらの戦略・政策の立案には、民主党系から転向した反共タカ派の新保守主義者(ネオコン)らの多数が政権内外に結集し、レーガン外交は「力と道義による外交」とも呼ばれるようになった。

こうした経過からも明らかなように、レーガン流の「力による平和」路線とは、比類なき軍事力と行動力を確立した上で、アメリカ的価値を貫くための対外関与を積極的に進め、同盟・友好国との連携や多国間協調を通じてソ連に正面から立ち向かうものであった。価

値や道義に基づく対外関与、同盟国重視、国際協調、力による攻勢的な抑止といった要素は、トランプ氏が進めようとしている内向きな「米国第一主義」とは互いに相容れない外交・安保路線といわざるを得ない。

(2) トランプ流とレーガン流の違い

トランプ氏は、「力による平和」を初めて掲げたフィラデルフィア演説で「歴史はアメリカの備えがおろそかになった時、最大の危機に陥ることを示してきた」と強調し、以下のような政策を列挙している。

①陸軍の現役兵士49万人を5万人増員して54万人態勢にし、2つの大規模地域戦争に同時対処可能な2正面戦略を確立する②海兵隊は現23大隊を36大隊に増強し、空軍は戦闘機1200機態勢（現1113機）に増強する③海軍艦艇を現在の276隻から最大350隻態勢に増強し、中国の海洋進出に対抗する④欧州、アジア、中東の在外米軍や同盟諸国の安全を守るために最新ミサイル防衛システムを搭載したイージス艦を増強配備する⑤就任後直ちに軍に命じて「イスラム国」を壊滅させる軍事計画を30日以内に立案させる⑥レーガン政権以来の大型軍拡とサイバー安全保障の強化を通じて雇用の大幅創出と最新先端技術開発に役立たせる――。

トランプ氏が就任当日発表した基本政策文書（6項目、前出）の「米国第一の外交政策」¹¹においても、「力による平和が政権の外交政策の中心となる」と明記し、陸海空軍力の増強などの項目を列挙している。

米軍の戦力は2008年のリーマン・ショックや2011年の国家デフォルト危機（債務上限問題）などの財政難を経て、オバマ政権下で縮減の一途をたどってきた。これを回復・増強させて米国の比類なき軍事力を取り戻すという意味では、レーガン政権の大軍拡に相当する試みともいえよう。大型軍拡とサイバー安全保障強化を通じて、若い世代の雇用創出と先端技術開発をめざすところもよく似ている。にもかかわらず、トランプ氏の「力による平和」の中身は、レーガン流と比べて少なくとも2点で重要な違いがある。第一は上に指摘したように、価値に基づく対外関与、同盟や協調の重視、攻勢的抑止といった要素がトランプ氏の「力による平和」には見られないことである。逆に、フィラデルフィア演説では「比類なき軍事力を通じて世界の平和と安定、緊張緩和をめざす」（イタリックは筆者）と語り、国名こそ挙げていないものの、ロシアとの緊張緩和や共存を念頭に置いたとみられる表現が目をつけた。

冷戦時代と21世紀とでは状況が大きく異なるとはいうものの、レーガン流がソ連に対する「価値と道義による反転攻勢」であったのに比べ、トランプ流では「（ロシアとの）共存や緊張緩和をめざす」という融和的方向が優先されている。とりわけ対露関係では、後述するようにトランプ氏が折りに触れてクリミア併合をめぐる対露経済制裁の解除を示唆する発言をしているため、欧州諸国側から強い懸念の声が上がっている。また、ロシアに甘い「力による平和」に対して、議会共和党からも警戒と反発が出ていることは見逃せない。

第二の相違点は、レーガン流の「力による平和」路線にはアメリカ的価値や理念の追求が不可欠の要素として組み込まれていたのに対し、トランプ氏の「力による平和」路線には、そうした価値や理念に触れた部分がどこを探しても見当たらないことである。就任演説でも、先のフィラデルフィア演説でも、トランプ氏は価値や理念にほとんど触れていない。

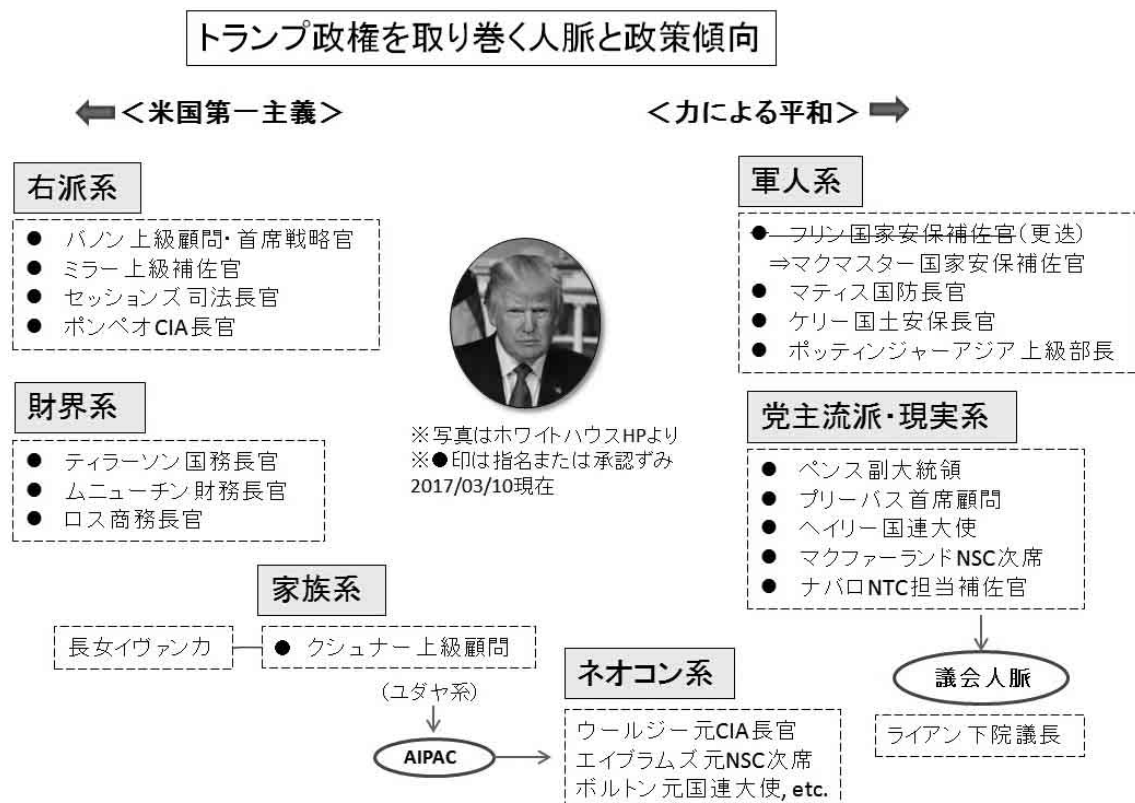
議会共和党の主流派や保守本流とされる人々においても、これらの価値や理念は大切な要素として重視されている。主流派や保守本流からみると、トランプ流の「力による平和」路線はいわば名ばかりの異端の存在といってよい。トランプ氏がめざす外交に対して、「損得勘定だけのディール（取引）外交」といった批判が寄せられる最大の理由は、トランプ氏が価値や理念について語ろうとしないためであろう。トランプ氏は、1986年に行われたレーガン大統領とゴルバチョフ・ソ連書記長による有名な「レイキャビク米ソ首脳会談」にあやかるとともに、レイキャビクでプーチン大統領との首脳会談を計画していると伝えられる。だが、このような没道義的、没価値的な対露融和姿勢に対して、専門家の間でも「レーガンの偉業に泥を塗るようなひどい外交」と非難する意見が上がっている¹²。

3. 複雑な政権人脈

内向きな「米国第一主義」と、価値や理念を欠いた「力による平和」のちぐはぐな組み合わせは、トランプ氏自身の矛盾といえるが、そうした不調和の様相は新政権の閣僚、幹部らの構成にも見え隠れし、政権全体としてもちぐはぐな政策展開をもたらす懸念を残している。以下の図（高畑作成）では、トランプ氏が指名した新政権の閣僚や主要幹部（2017年3月10日時点）を取り巻く人脈について、外交・安保思想や出身母体を中心とするグループに分けて整理してみた。

(1) 軍人グループと党主流派グループ

トランプ新政権には、▽就任早々に更迭されたマイケル・フリン国家安全保障担当補佐



官（Michael T. Flynn、前国防情報局長、元陸軍中將）に代わって任命されたハーバート・マクマスター国家安全保障担当補佐官（Herbert R. McMaster、陸軍中將）、▽ジェームズ・マティス国防長官（James Mattis、元中央軍司令官、元海兵隊大將）、▽ジョン・ケリー国土安全保障長官（John F. Kelly、前南方軍司令官、元海兵隊大將）の現役・退役將軍らを含む「軍人グループ」がある。また、▽マイク・ペンス副大統領（Michael Richard “Mike” Pence、前インディアナ州知事、元下院予算委員長）、▽ラインス・プリーバス大統領首席補佐官（Reince Priebus、前共和党全国委員長）らのように、共和党保守に属し、議会共和党との橋渡し役を務める「党主流・現実派グループ」がある。これら二つのグループは、おおむね保守本流の流れをくむ人脈であり、レーガン流の「力による平和」路線と親和性が高い。

やや例外的だったのはフリン補佐官で、プーチン大統領とも個人的に親しいなど「対露融和派の急先鋒」と呼ばれていた。「イスラム国」や対テロ政策でロシアとの緊密な協調路線を採用するようトランプ氏に進言してきたと伝えられ、そうした姿勢が更迭につながった。フリン氏の跡を継いだマクマスター補佐官の副官には、キッシンジャー元國務長官の子飼いとして知られるキャスリーン・マクファーランド国家安全保障担当次席補佐官（K.T. McFarland、前 FOX テレビ解説委員、レーガン政権時の国防次官補代理）が任命され、国家安全保障会議（NSC）の運営はマクマスター＝マクファーランドのコンビを中心に進められることになりそうだ。

また、このグループの中でもう一人特異な存在は、トランプ新政権下で新設される国家通商会議（National Trade Council = NTC）担当大統領補佐官に任命されたピーター・ナバロ（Peter Navarro、カリフォルニア大学アーバイン校教授）である。ナバロ教授は経済学と公共政策の専門家だが、中国の海洋進出とその戦略的意図や米中対決の可能性などを地政学的に分析した著書などで知られ、対中強硬論者として有名だ。NTC を主な舞台とする対中経済・安全保障関係を仕切る中心人物の1人と目されている。

（2）右派グループ

一方、▽ジェフ・セッションズ司法長官（Jeff Sessions、アラバマ州選出連邦上院議員）、▽スティーヴン・バノン首席戦略官兼大統領上級顧問（Stephen Bannon、右翼メディア主宰者）、▽スティーヴン・ミラー上級補佐官（Stephen Miller、大統領スピーチライター）、▽マイク・ポンペオ中央情報局（CIA）長官（Michael Richard Pompeo、カンザス州選出連邦下院議員）らの「右派グループ」には、南部の保守強硬派（セッションズ長官）、宗教保守（ポンペオ長官）などが含まれ、保守草の根「茶会」運動にも通じる人脈がそろっている。

（3）財界グループ

財界・ビジネス界から登用された「財界グループ」には、▽レックス・ティラーソン國務長官（Rex Wayne Tillerson、エクソンモービル前会長兼最高経営責任者）、▽スティーヴン・ムニューチン財務長官（Steven Terner Mnuchin、元ゴールドマン・サックス共同経営者）、▽ウィルバー・ロス商務長官（Wilbur Louis Ross, Jr.、企業再建投資家）らの豪腕で知られるビジネスマンが揃っている。このうちティラーソン氏は、1月下旬に上院外交委員会で行われた國務長官承認のための公聴会で、中国の南シナ海や東シナ海での海洋覇権行動に

ついて「違法であり、人工島建設やその軍事化はロシアによるクリミア併合に近い」と名指しで非難したほか、ロシアや中国の挑発的行動を鋭く批判し、党主流派の姿勢に近い考え方を明らかにした¹³。

しかしながら、この一方でティラーソン氏は2012年にエクソンモービル最高経営責任者としてロシア石油最大手の国営ロスネフチ社と北極海・黒海の共同開発合意を結ぶなど、ロシアとの商取引を積極的に手がけてきた経歴でも知られている。プーチン大統領とも個人的に親しいとされ、2014年のウクライナ危機ではロシアに対する欧米の経済制裁に反対を表明したこともあって、対露警戒派の多い議会共和党の懸念と不信を招き、長官承認が遅れる原因となった（但し、ティラーソン氏は公聴会では対露経済制裁を当面堅持する意向を表明した）。

(4) 家族グループとユダヤ系

右派のバノン氏と共に新政権の大統領上級顧問に任命されたジャレッド・クシュナー氏（Jared Corey Kushner、『ニューヨーク・オブザーバー』誌オーナー）はトランプ氏の長女イヴァンカの夫である。クシュナー氏の祖父母は第二次大戦後に米国へ移住したポーランド系ユダヤ人である。クシュナー氏はニューヨークのビジネス・富裕階級に育ったユダヤ系として、ムニューチン財務長官とも近い上、在米ユダヤ人口ビー団体やユダヤ系の多い新保守主義者（ネオコン）らを結ぶ人脈の中心にあって、政権の中東政策や対イスラエル政策に影響力をふるうとみられる。

4. 気になる個別政策課題

このように、新政権の構成と人脈は、トランプ氏が掲げる外交・安保政策を展開する上で決して「一枚岩」といえる陣容ではない。例えばTPP離脱にこだわるトランプ氏に対し、党主流派に属するペンス副大統領は過去にTPPを支持する言動で知られていた。また、ティラーソン国務長官も上院外交委公聴会で「私はTPPに反対ではない」と証言している。今後も個別の政策課題で大統領と閣僚らの意見が食い違ったり、議会との間で深刻な意見対立が起きたりする事例も予想される。

(1) 対ロシアと「イスラム国」問題

トランプ大統領は新政権の外交・安保分野で「イスラム国」撲滅を含む対テロ問題を「最優先課題」としている。ロシアとの対テロ協力・協調に大きな期待を寄せているのもそのためだ。クリミア併合をめぐる欧米日の経済制裁の解除に再三言及している理由の一つは、対テロでロシアの協力を引き出すための「取引材料」とみられる。しかしながら、共和党主流派にとって、力づくでウクライナの領土を奪ったロシアの行動を見逃す形で制裁を解除・緩和するのは受け入れ難い。他にも対露融和・協調派とされる政権幹部が少なくない半面、議会側では対露警戒論が強く、それがティラーソン国務長官の人事承認を長引かせることになった経緯は先にも触れた通りである。

だが、ティラーソン氏本人やマティス国防長官も、公聴会証言の中でプーチン政権のロシアを「脅威」もしくは「危険な存在」と指摘している。プーチン政権の欧州における強権的行動に対しては共和党のみならず、民主党にも強い警戒心がある。さらに、首尾よく

「イスラム国」を掃討できたとしても、その後のシリア統治のあり方については意見が割れている。議会側では、自国民に化学兵器を使用するようなアサド独裁政権の存続を容認する意見はなく、アサド政権に露骨に肩入れをしているロシアに対する反発は根深い。対テロに限らず、トランプ政権がいかなる構想で米露関係全般、米欧関係、中東問題に臨むかは閣内の意思統一も含めて簡単ではないだろう。

(2) 中国、北朝鮮、日米同盟関係

ロシアに対する融和的姿勢と対照的に、トランプ氏は選挙戦中および当選後に発表した政権就任後の「100日行動計画」において「中国を『為替操作国』と認定して不当な貿易慣行を正すよう閣僚に指示する」¹⁴と公約するなど、経済・安全保障の両面にわたって終始中国に厳しい対応を示唆してきた。蔡英文・台湾総統との電話会談や、「一つの中国にこだわらない」等の発言を通じて、中国指導部を揺さぶるような言動も繰り返してきた。

対中国では、先に触れたナバロ国家通商会議担当大統領補佐官らを中心に政策が練られるとみられるが、詳細は不明だ。対中関係のハンドリングが首尾一貫した姿勢と原則の下に行われるのか、それとも強硬姿勢は交渉カードに過ぎず、唐突な米中の「取引」によって収束することもあり得るのか。またその際には、日本を含む同盟国との十分な協議と連携の上で政策が進められるのか、単独でディール外交に走る心配はないのか。これらは日本にとっても重大な関心事である。

北朝鮮の核・ミサイル開発について、オバマ政権は「戦略的忍耐」と称する政策の下に「北朝鮮が核廃棄の履行を確約しない限り、6カ国協議も含めて一切の協議や交渉をしない」との態度を貫いてきた。これに対し、トランプ氏は北朝鮮の実質的な後ろ盾となっている中国に圧力を加えんとする一方で、「北朝鮮との直接対話も可能」と語ってきたものの、具体的にどんな政策を進めるかは全く明らかにされていない。

日米同盟に関しては、在日米軍の駐留経費を全面的に日本が負担しない限り、在日米軍の撤退・縮小もあり得ると就任前に示唆したことが日本側に大きな波紋を残した。トランプ氏自身は、同盟国の中で日本が最も多く駐留経費を負担している実情などについてほとんど理解がないとされている。また、トランプ氏は北朝鮮の核開発に関連し、日本などの同盟国の核保有を容認するかのような安直な発言をしたこともある。2月10日に行われた日米首脳会談ではこうした問題は論議とならず、会談も成功裏に終わったが、将来の不安が解消したとは言いきれない。TPP離脱を含めた安全保障・経済の両分野で日米関係をいかに展開するかは、日本政府も相当な覚悟と準備で臨まねばならない課題である。

5. おわりに

オバマ政権末期にかけて、共和党では現実主義、保守強硬派、新保守主義の政策知識人たちを中心とした三派連合が外交・安保思想の主流派といえる流れを形成してきた。しかし、これら主流派の思想とは全く相容れない「米国第一主義」を掲げたトランプ氏がポピュリズム的手法に乗った選挙戦で大統領の座を勝ち取った。外見上は大統領選だけでなく、連邦議会選、州知事選においても共和党が三勝した結果となったものの、外交・安保思想に関する限り、トランプ大統領と議会共和党との間や、多くの政策知識人らとの間には、依然として大きな食い違いが残されている。

トランプ氏は予備選挙と全国党大会が終わり、本選に入ってから唐突に「力による平和」をスローガンに掲げ、党主流派に歩み寄るかのような構えを示したが、その内実はレーガン政権が掲げた本来の「力による平和」路線とは大きく異なっている。最大の違いは、21世紀の国際社会において米外交が何のために、どのような国際秩序をめざすのか、その力をいかなる目的に用いるのか——といった「価値、道義、理念」にかかわるものについての説明が一切語られていないことにある。この現実には、オバマ、トランプ両政権が「世界の警察官」を含むアメリカの国際的使命・役割を放棄しつつあることと併せて、21世紀の国際秩序のあり方に重大な不確実性を投げかけている。とはいえ、政権に登用された人々の全員がトランプ氏のような「没価値」的思想にとらわれているわけではもちろんない。トランプ政権下で明確な価値や理念を持った人々がアメリカの国際的役割への復帰と再確立に向けてその力量や理念を発揮することができるならば、真に「偉大なアメリカ」「世界から尊敬されるアメリカ」を再生することが可能になるかもしれない。

— 注 —

- 1 高畑昭男「共和党大統領候補と外交・安保論」『米国の対外政策に影響を与える国内的諸要因』平成27年度外務省外交・安全保障調査研究事業「国際秩序動揺期における米中の動勢と米中関係」報告書（日本国際問題研究所、2016年）123頁
- 2 現実主義者、保守強硬派、新保守主義による三派連合の代表的な組織に「ジョン・ヘイ・イニシアチブ」（JHI）がある。高畑「共和党大統領候補と外交・安保論」128～132頁。
- 3 トランプ氏の就任演説。INAUGURAL ADDRESS by President Donald J. Trump, Jan. 20, 2017, Washington, D.C. <https://www.whitehouse.gov/inaugural-address>
- 4 高畑「共和党大統領候補と外交・安保論」125頁
- 5 “Trade Deals That Work For All Americans,” Issues, <https://www.whitehouse.gov/trade-deals-working-all-americans>
- 6 高畑、「共和党大統領候補」、126～127頁。ミードが4類型を提唱した原著については、Walter Russell Mead, *Special Providence: American Foreign Policy and How It Changed the World*, Routledge., 2002.
- 7 トランプ就任演説。
- 8 Donald J. Trump, Military Readiness Remarks at the Union League of Philadelphia, PA, September 07, 2016. <https://www.donaldjtrump.com/press-releases/donald-j.-trump-military-readiness-remarks>
- 9 注1参照。
- 10 原子物理学者のアンドレイ・サハロフ博士はソ連の「水爆の父」と呼ばれ、国家的英雄だったが、1980年にソ連のアフガニスタン侵攻を批判したために国内流刑に処された。米欧諸国はこれを非難する国際キャンペーンを展開し、ソ連の人権状況を攻撃する格好のターゲットとした。
- 11 “America First Foreign Policy,” White House HP. <https://www.whitehouse.gov/america-first-foreign-policy>
- 12 例えば、Hal Brands, “PEACE THROUGH STRENGTH OR PEACE FOR OUR TIME?--THE DANGERS OF TRUMP’S PURSUIT OF PUTIN,” *War On the Rocks*, Jan. 16, 2017. Hal Brands はジョンズホプキンス大高等国際関係大学院（SAIS）教授。
<https://warontherocks.com/2017/01/peace-through-strength-or-peace-for-our-time-the-dangers-of-trumps-pursuit-of-putin/>
- 13 ティラーソン氏の上院外交委における公聴会証言。Secretary of State Designate Rex Tillerson Senate Confirmation Hearing Opening Statement, Jan. 11, 2017
http://www.foreign.senate.gov/imo/media/doc/011117_Tillerson_Opening_Statement.pdf
- 14 Donald Trump’s Contract With the American Voters: 100-day action plan to Make America Great Again
https://assets.donaldjtrump.com/_landings/contract/O-TRU-102316-Contractv02.pdf